

コートディヴォワールの 軍隊改革

「巨大な唾者」の反乱を経て

佐藤 章

1 「旧従軍兵士の息子」の呼びかけ

「父は第二次大戦でフランス軍に従軍し、ノルマンディ戦線で戦った。父の部隊を率いたのがローランという大尉であった。ローラン大尉はドイツ軍との戦闘で瀕死の重傷を負ったという。復員した父は、翌年もうけた初めての子供に、この大尉の名をとってローランと名付けた。だが、この子はまもなく死んでしまった。次にもうけた子供に父は再びローランと名付けた。それが私、ローラン・バボである」。

コートディヴォワール共和国大統領L・バボが語った自らの生い立ちである(2001年11月13日、国民和解フォーラムにおける演説。国民和解フォーラムとは、政治的社会的危機の打開策をはかるために2001年10月から12月にかけてバボ政権によって開催された大規模な聴聞会である。このフォーラムについては、佐藤章「コートディヴォワールの国民和解フォーラム：『和解』の成果と今後の課題」[『アジア経済』第43巻第5号 2002年5月掲載予定]を参照されたい)。

第二次大戦中、フランスの植民地支配下にあっ

たコートディヴォワールからはおよそ8000人が兵士や輸送要員として徴用され、各線戦へ送り込まれた。多くの者が命を落とし、傷を負った。徴用されなかった者も、植民地当局からの過酷な供出要求に苦しめられた。「戦争協力」は、植民地支配の経験として現在に語り継がれ、今日の「国民意識」を支える記憶のひとつとなっている。したがって、共和国の一体性の象徴たることを求められる大統領としての職務遂行において、バボが、戦争協力の象徴である「旧従軍兵士」(ancien combattant)を父に持つことを強調したのはきわめて自然なことであった。ウフエ=ボワニ初代大統領が「農民」という自己規定を好んで用い、国富の源泉たるコーヒー・ココア農民への「共感」を演出したのと同様、バボもまた国民共通の記憶に訴えるシンボリズムによって自らの正統性のよすがとしているのである。

この演説の3週前、第二共和制の一周年記念式典(2001年10月26日)の際にもバボは「旧従軍兵士の息子」という自己規定を演説に用いた。同式典閲兵式後の訓辞においてであった。「戦争によって捕虜となり、傷を追い、脱走した旧従軍兵士の

息子である私は、共和国大統領となった今でも、過酷な職務に立ち向かう兵士たちの孤立無援の苦しみにけっして無関心ではられないのだ」。

この演説の場合、同じ自己規定を用いたとはいえ、その言及の仕方は国民和解フォーラムでのものとはいささか異なっている。国民和解フォーラムでの言及が、大統領としての正統性を補強するものであったのに対して、この演説では、「大統領である以前に、一人の旧従軍兵士の子として」兵士たちにシンパシを表明しているのである。

しかし、この席でバボはあくまで全軍の長である共和国大統領として閲兵し、訓辞しているのである。共和国と国民の名においてのみ存在を許される軍隊に対して、現役の国家元首が自らの生い立ちに触れつつシンパシを表明するのはある意味で過剰なりップ・サービスといえなくもない。多弁で聞こえる大統領のことだから、と言ってしまえばそれまでである。しかし、コートディヴォワールが過去2年間にわたって経験してきた数々の混乱が、国家と軍隊のあるべき関係——国民の委任の下に行政権を行使する国家が軍隊を統制し、軍隊は国家と国民に忠誠を誓う——が崩壊したところに端を発していたことを思うとき、バボの逸脱気味のこの訓辞には、誕生わずか1年あまりの未熟な政権が、対軍隊関係の再構築という課題に直面するさまが端的に表現されているようにも思われるのである。

2 「巨大な唾者」の反乱

独立（1960年8月）に先立つ1カ月前に、「共和国の保護と国家の防衛」を任務として創設されたのが、コートディヴォワール国軍（FANCI）である。軍隊（force d'armée）とは狭義にはFANCIのことを指す。兵力については断片的な情報しかないが、

90年代には、7000～8000人前後がFANCIに編成されていた。このうち陸軍が約8割を占め、残りはいずれも数百人規模の海軍と空軍である（ちなみに救急車・消防業務は軍の一部隊が行なう）。国防省管轄下にあるFANCI以外にも、軍人（軍の階級が適用されている者）は、大統領府管轄下の大統領警護隊（1000人程度）、内務省管轄下の憲兵隊（4500人程度）、水利資源省管轄下で国立公園の警護等の任務につく者、経済財政省管轄下の税関に配属された者などに編成されており、彼らは「パラミリテール」（paramilitaires；準軍隊とでも訳せようか）と総称される。広義の軍隊は、FANCIとパラミリテールを指す（さらにこれに警察を加えると、治安部隊〔force d'ordre〕と総称される）。

独立以来、軍隊（以下、本稿では広義の軍隊を指す）はウフェ＝ボワニ大統領（在職1960～93年）の忠実な僕であり、周辺諸国で頻発した軍事クーデターとは無縁であった。軍隊による政治的主張や反乱行動もきわめてまれであった。このことから、コートディヴォワールの軍隊は「巨大な唾者」（la grande muette）とも称されてきた。その伝統を破ったのが、99年12月のクーデターであった。

手当未払いを不満とした少数の兵士による抗議行動が始まったのは1999年12月23日未明のことであった。ベディエ大統領が反乱兵の要求を拒否したことに刺激され、反乱は同調者を増やしつつ規模を拡大し、アビジャン市内各所の拠点が制圧され、閣僚や軍幹部が相次いで拘留された。事態収拾に失敗したベディエ大統領はフランス大使公邸に避難し、政権を事実上放棄した。反乱兵はR・ゲイ退役准将に国家運営を担うよう要請し、これを受諾したゲイが自身を含む9名の将校で救国委員会（CNSP）を組織し、12月24日に軍事政権を樹立した。翌日には治安部隊全体がCNSPへの忠誠を宣言し、ベディエは亡命を余儀なくされた。

これがコートディヴォワール史上初めてのクーデターとなった。きっかけとなった反乱の主謀者に政権奪取の意図はなく、本質的にこのクーデターは初期反乱の収拾に失敗したベディエ政権の自壊現象というべきものだった。

軍事政権は発足直後から主立った政党の協力を取り付け、速やかに民政移管プロセスを開始させたのだが、軍隊の逸脱行動によって混乱は深刻化していった。そもそもクーデターのきっかけとなった反乱は下士官・兵士を中心に遂行されたのだが、これら反乱兵たちは、待遇の改善と権力者による腐敗の撲滅（政権の腐敗こそ軍隊の待遇悪化の元凶だという考えに基づいている）を要求していた。政権を将校層（CNSP）に委譲して兵舎に帰った彼らは、独自の組織を作って、自分たちの要求が貫徹されるかどうかCNSPを監視した。このため軍隊は反乱兵に共感する下士官・兵士層と将校層とに大きく分断され、多くの基地では反乱を主導した下士官が上官をさしおいて基地を牛耳るという指令系統の逆転が生じたのであった。

さらに、一部の過激な反乱兵は基地を離れて徒党を組み、自らの論理でいう「腐敗撲滅」を掲げて、「汚職実業家」と目された人物を脅迫するようになった（これらの集団は「カモラ」〔Camora、語義不明〕、「赤い旅団」、「マフィア」など複数あった）。また金品強奪目的で検問や尋問を行なう兵士も激増した。2000年5月の時点で、アビジャン地域に駐屯する兵士の4割が基地を離れ、こういった逸脱行動を繰り返していたとされる。7月には、CNSPの待遇改善策の遅れを理由にアビジャンで大規模な兵士反乱が起こり、9月には一部兵士によってゲイ邸が襲撃された。10月の大統領選挙直後と12月には、政党支持者同士の激しい抗争や抗議行動が発生し、多数の死者が発生したが、その死者の中には軍隊の過剰な鎮圧行動や略式裁判で

の「処刑」による犠牲者が含まれていた。さらに2001年1月初めには、一部兵士が放送局を占拠するクーデター未遂事件が発生した。

このように1999年12月のクーデター以来、軍隊は共和国防衛という本来の機能をまったく果たさず、むしろ社会的な混乱を引き起こす存在となった。住民にとって軍隊は、恣意的な鎮圧行動や略式裁判、盗賊行為によって災厄をもたらす存在でしかなかった。軍隊は、行政権の執行という国家に対する任務と、生命と財産の保護という国民に対する任務のいずれからも急速に逸脱していったのである。こういった逸脱行動に直接参加しなかった兵士・将校にとっても、世論の軍隊観の悪化は志気に大きく影響したと考えられる。

3 危機の背景にあるもの：軍の「格下げ」

なぜこのような事態が生じたのであろうか。皮肉にも独立以来の安定のために、「巨大な唾者」についての研究は乏しいのだが、新聞記者であるキーフェルが最近発表した論文は示唆に富んでいる（Guy-André Kieffer, “Armée ivoirienne : le refus de déclasserment,” *Politique africaine*, No.78, 2000）。キーフェルによれば、コートディヴォワールの軍隊は、1990年代に入ってから、社会経済的地位と国家における役割の双方において「格下げ」（déclasserment）を経験してきており、その鬱積した不満が1999年12月のクーデターとその後の逸脱行動につながったという。キーフェルの論によりつつ、整理してみたい。

1980年代まで、軍人は手当においても職務においても重用されていた。この時期には多くの将校が地方行政、税関、国営企業などの文官ポストに就いた。ウフェ=ボワニ大統領（当時）が68年の演説で明言したように、「軍人と将校は国民の行政に

参画する職務を持ち、責任ある文官ポストを全うすることができる」ものとされており、この方針のもとで、軍人は行政官たることを通じて国家と国民に奉仕するという社会的地位と国家的な役割を得たのであった。70年代には待遇と任務に関する不満を背景にした将校の反乱が何度か発生した(73, 75, 77年)が、ウフェ=ボワニは文官ポストを約束することによって不満を押さえ込み、軍隊の忠誠を維持したという。もちろん、文官ポストの数は限られていたが、文官としての将来の展望が開けていることが軍人のモチベーションを支え、軍隊の規律を保つ効果を持ったのである。

1990年代に入ると、経済危機と構造調整が強いる財政再建によって軍人の文官ポストが少しずつ削減されるようになった。当時のA・D・ワタラ首相による積極的なテクノクラート登用も一因だった。しかし同時にワタラ首相は、軍隊に、警察活動を補完する治安維持活動という新しい任務を与えた。ワタラ時代(90~93年)にコートディヴォワールでは、学生組織や労組、政党によるデモが頻発し、警察(機動隊)では対応しきれなくなったためであった。軍隊はこの新しい任務を忠実にこなした。91年に国軍はアビジャン大学に立てこもった学生運動家を強制解散させ、以後もしばらく大学に駐留した(この時の参謀総長が、後に軍事政権首班となるゲイである)。キーフェルは、この新しい任務が、文官ポストの減少に由来する、自らの存在意義に関する軍隊の懸念を払拭したと指摘する。

しかし、ベディエ大統領期(1993~99年)には軍人向けの文官ポストの削減が一層進行し、軍事予算も削減された(軍事予算は90年からの10年間で2分の1に減少したという)。さらに、ウフェ期に重用された将校を冷遇するベディエの方針もあって、軍隊と政権の関係は険悪化していき、ベディエ政権発足から2年後の、総選挙を控えた95年10月に

両者の緊張は極に達した。ベディエはしばしば暴徒化する野党の抗議行動を鎮圧するよう国軍に命令を出したが、ゲイ参謀総長(当時)は、伝えられるところでは、「軍隊は共和国の危機にのみ介入する。寛容こそが道を開くというのは、与党にも野党にも言えることだ。軍隊が街頭に展開する道理はない」と反論し、命令を拒否したのである。この直後にゲイは更迭され、97年にはクーデター計画容疑で逮捕され、軍籍を剥奪された(この処分によってゲイは、ベディエ政権の恣意の犠牲になった軍人のシンボルとして、兵士の人気を集めることとなった。これが99年12月のクーデターで反乱兵がゲイに政権運営を打診したことの背景である)。

このクーデター計画では他にも何人かの将校が処分を受けたが、彼らの多くが西部地域出身者であったと言われる。このことから、軍隊内部では、ベディエが自らの出身部族であるアカン族優遇策を軍隊に適用しようとしているとの憶測が広がったと、キーフェルは軍関係者への聞き取りを元に指摘している。そもそも、軍隊の将校・下士官の65%がベテ族を中心とする西部出身者だと言われ、これはコートディヴォワール全人口に占めるベテ族の比率を大きく上回る。ベディエがどこまで意図していたかはともかくとして、こういった憶測を踏まえて政権に対する不信感が増幅されたことは確実らしい。

以上のようなキーフェルの分析によって、1999年12月のわずか数十人の反乱兵による抗議行動がベディエ政権のあっけない崩壊につながった理由の一端が理解される。ベディエ政権は、軍隊の「格下げ」を放置(あるいは意図的に推進)したことで、軍隊の忠誠を完全に喪失していたのである。他方、軍隊の側にとっては、「格下げ」とは待遇の悪化と同時に、軍人としての任務があいまいになったこと、すなわち、存在意義、アイデンティティ

ィの危機を伴っていた。軍事政権期の兵士による逸脱行動は、こういったところに構造的歴史的背景が認められる。

4 バボ政権の取り組み

アイデンティティの危機、予算削減による装備近代化の遅れと待遇の悪化、志気の低下、将校の権威の低下、指令系統の乱れ、国民からの信頼の喪失、逸脱行動をとった兵士が無処罰のままであることなど、今後解決すべき問題は多岐にわたる。なおかつ、これらの問題は速やかに解決されなければならない。国家と国民の名において軍隊との折衝の「最前線」に立つバボにとって、軍隊問題の解決に、第二共和制の存続と己の政治生命がかかっているといっても過言ではない。

兵士たちの多くは、政権の腐敗の犠牲となって待遇が悪化したのだという被害者意識を持っており、一方的に違法行為の追及や綱紀粛清を受けることに拒否反応を持っている。規律回復にはまず待遇改善が先決だと考えている。他方、国民の側では、失業が深刻化する中、社会を混乱に陥れてきた軍隊が厚遇をうけることに対する不満が強く、違法行為の処罰と規律の回復こそが先決との考え方が支配的である。政権は双方の言い分に配慮しつつ成果を上げなければならない。

バボ政権が軍隊改革の強い意欲を持っていることは、前述した閲兵式での演説で示されたし、大統領の主催で開催され、2001年12月に終了した国民和解フォーラムの勧告に、軍隊の増強と規律の回復が盛り込まれたことからもうかがえる。バボ大統領は、国防という古典的任務に加えて国民生活への貢献という新しい任務を軍隊に与える構想を持っているようだ。また、M・ドゥエ参謀総長が国民和解フォーラム演説で示したところによれ

ば、今後の軍隊改革は、(1) 秩序・規律・共和国理念の実現、(2) コミュニティ開発、貧困撲滅、市民的自覚への貢献、(3) 通信網整備と行動の迅速化、(4) 地域・社会階層の事情に適応した防衛計画という、四つの方針の下に進められるという。このうち(2)が、バボ構想で言う「国民生活への貢献」に対応している。具体的には軍隊の土木工作技術を活かした村落開発支援や、救急・消防活動の拡充を意味しているらしい。

村落開発支援に関しては、軍人が農村に赴き、草刈りや井戸掘りといった作業を行なう「遊牧小隊」(nomadisation)という新しいミッションが、2001年10月から試験的に実施されはじめた。「開発や貧困撲滅」は軍隊の任務として意外な感があるが、コートディヴォワールでは、1983年まで実施されていた義務兵役制(国民役務制と呼ばれる)で、徴兵者を村落開発に従事させていた経験がある。「遊牧小隊」はこれにヒントを得たものであろう。また、民間人との「草の根交流」を通じて、軍隊のイメージアップを図る意図もあろう。

軍隊もドゥエ参謀総長のもとで活発な改革を進めている。まず2001年9月には、1999年12月の反乱の中心となった特殊空挺部隊(FIRPAC)が解散され、新しい隊旗の下に特殊空挺第一大隊(1er BCP)として再編された。これは人心一新を狙ったものである。翌10月からは、UNDPの支援のもとに軍、警察関係者、大学教授などを集めた「秩序維持と人権」と題するセミナーを国防省が開催し、この席で2002~2006年の軍事大綱策定作業が開始された。またこのセミナーでは、国民役務制を再開する政府の意向が明らかにされた。これにより政府は、若年層失業者の吸収(兵役は成人男女を対象にした18カ月間にわたるものである)と、軍務を通しての軍隊任務に対する国民の啓発を期待しているようである。また10月には、装備増強・近

代化計画の手始めとして、軍隊・警察専用の無線連絡網の構築が閣議決定された。

バボ政権と軍隊の関係は現在までのところ良好である。ドゥエ参謀総長は、バボと同じ西部の出身で、バボの政党であるイヴォワール人民戦線(FPI)の支持者と言われる。もともとドゥエは、その温厚な人柄と兵士の待遇に強い関心をもつ将校として、反乱兵からもっとも強い支持を受けており(クーデター時に反乱兵はゲイに打診する前にドゥエに打診したとも伝えられる)、CNSPメンバー(序列4位)でもあった。新政権の対応に神経をとがらせる反乱兵の不安を払拭するうえで、ドゥエの登用は大きな意味を持った。

ゲイに対する寛大な対応も見逃せない。そもそもゲイは、2000年10月の大統領選挙の際、自らの敗北を認めず、選挙管理委員会を解散させ、捏造した選挙結果をもとに大統領就任を宣言するという暴挙に出た男であった。この暴挙に対するFPI支持者の抗議行動をきっかけとしてアビジャンは未曾有の大騒乱に陥り、171人が死亡した。結局ゲイは大騒乱におののいて、政権を真の当選者であるバボに明け渡したのだが、ゲイは明らかにこの事件に関する責任がある。また、最近になるまでゲイは西部の生地グエセソ(Guessesso)村に引きこもり、腹心の軍人で村の警備を固め、新政権の介入を拒み続けてきた(グエセソは、国家の統制が及ばない事実上の私領と化し、「ゲイ・ランド」と称された)。しかし、バボは、ゲイを元国家元首という資格で遇することを決め、責任を問わない姿勢を示した。このバボの融和策によって、ゲイはグエセソでの潜伏生活を止め、2001年11月28日に国民和解フォーラムで演説し、公式の場での活動を再開した。もはや軍事政権首班を打診された頃のような人気はないものの、いまなおゲイが軍隊内に発言権を持つことを考慮した方針であろう。

ちなみに、ゲイが国民和解フォーラムで演説する直前に、グエセソでのゲイの身辺警護責任者である大尉ら7名の軍人が、クーデター計画の容疑で逮捕された。ゲイ側を刺激するようなこのような措置があったにもかかわらず、ゲイが公式の場での活動を再開したということは、バボがゲイの懐柔にほぼ成功したということ物語っている。

以上のようなことから、バボはさしあたり軍隊との関係再構築において主導権を握っているといえよう。しかし、国民の軍隊に対する信頼回復という点ではまだ目だった対策はとられていない。ドゥエ参謀総長は2001年10月25日に国民和解フォーラムで登壇し、軍隊が犯したすべての犯罪行為について謝罪し、1999年12月のクーデターを「反共和国的行為」として批判した。ドゥエはCNSPメンバーであったので、事実上の自己批判でもあった。また、国民和解フォーラム閉会式演説で、バボはヨブゴン事件(大統領選挙後の騒乱時に憲兵隊員が犯したとされる集団虐殺事件)をはじめとする諸事件の真相究明を、司法当局に対して語気強く要請した。

問われるべきは、これらの演説がどのような具体的成果を上げるかである。軍事クーデター以降の諸事件はもちろんだが、軍隊(さらには警察を含めた治安部隊全体)の規律のゆるみは住民が一樣に感じていることである。たとえば夜間検問での常習的な恐喝行為や暴力は、全住民の周知するところである。虐殺や反乱はもとより、こういった微罪の摘発すらできないようでは、バボ政権は言行不一致のそしりを免れないであろう。軍隊問題の解決に向けた真の試金石は、実はこういったところにあるといえるのかもしれない。軍隊末端レベルでの規律の程度は、バボ政権の「強さ」の指標として注目されるべきだろう。

(さとう・あきら/在アビジャン海外派遣員)